

平成21年4月28日

件名	山梨県リニア建設推進本部の設置について
経緯	<ul style="list-style-type: none">・ H19年12月 JR東海が2025年までに首都圏～中京圏の営業を開始するにあたり、自己資金により建設することを表明・ H20年10月 地形、地質等に関する調査結果が国に報告される。・ " 12月 国土交通大臣から鉄道建設・運輸施設整備支援機構及びJR東海に対し追加4項目調査の指示が出される。 など、リニア中央新幹線の実現に向け大きな進展
内容	<p>○リニア中央新幹線の建設促進を図るとともに、リニア中央新幹線を活用した県土づくりを総合的かつ計画的に推進するため、山梨県リニア建設推進本部を設置する。</p> <p>○組織</p> <p>1 本部会議 [構成] 知事(本部長)、副知事(本部長代理)、企画部長(副本部長) 庁議構成員 [所掌] ・リニア中央新幹線の建設促進に係る基本的かつ総合的な施策の推進に関すること。 ・リニア中央新幹線を活用した県土づくりに係る基本的計画の策定及び実施に関すること。 ・リニア中央新幹線の建設促進及びリニア中央新幹線を活用した県土づくりに係る施策の総合調整に関すること。 ・その他必要と認められる事項に関すること。</p> <p>2 幹事会 [構成] 企画部長(議長)、部局連絡会議構成員 [所掌] 本部会議において協議すべき事項の調整</p> <p>3 プロジェクトチーム [構成] 幹事会において別に定める者 [所掌] 特別な事項又は専門的な事項の調査・検討</p> <p>4 庶務 企画部 リニア交通課 リニア推進担当</p>

問い合わせ先
リニア交通課 リニア推進担当 小川、大谷
055-223-1664 (直) 内線 1304

平成21年度 山梨県リニア建設推進本部

第 1 回 会 議

平成21年4月28日

1 開 会

2 本部長あいさつ

3 議 事

(1) リニア中央新幹線の現状と今後 (資料1)

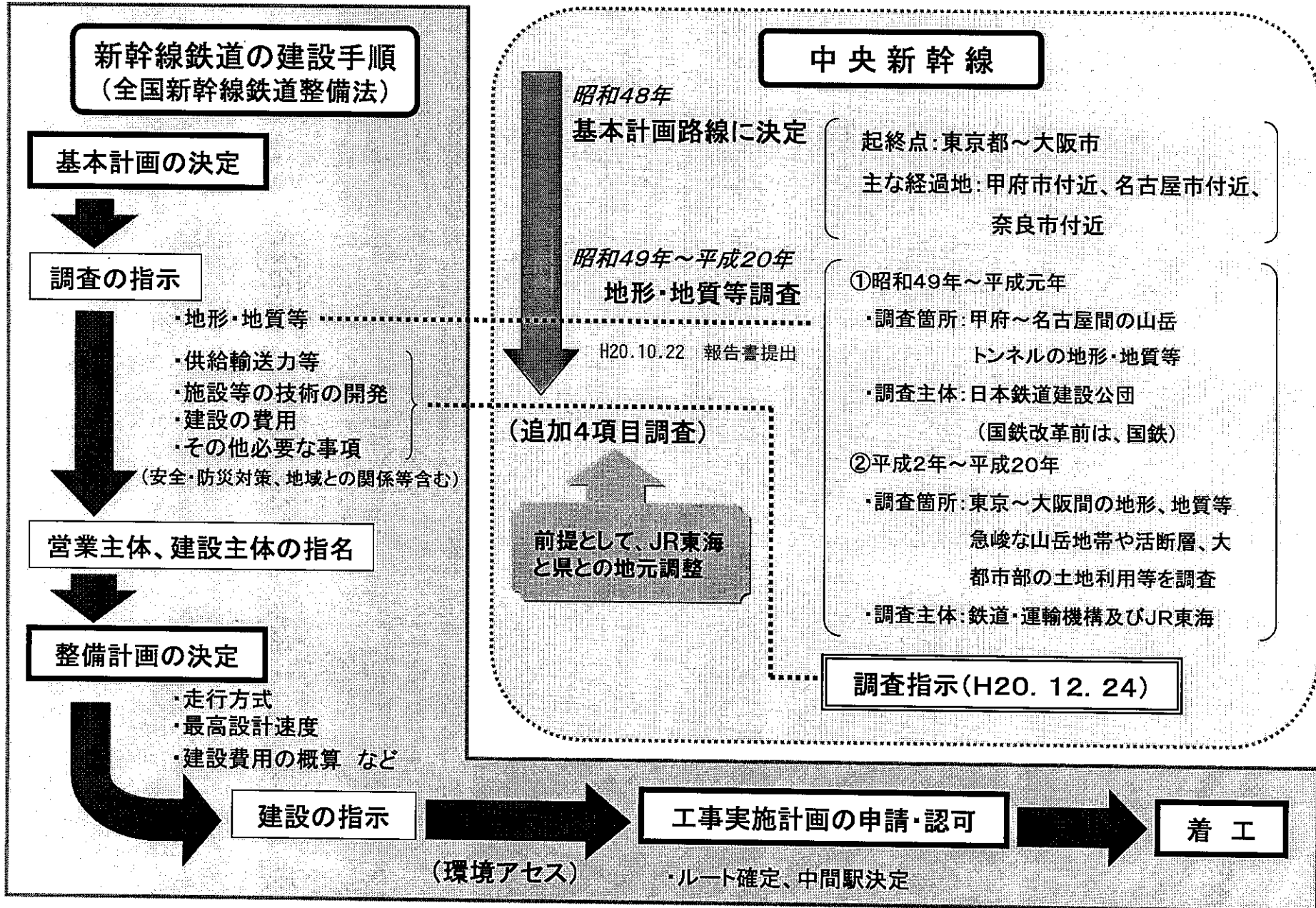
(2) リニアを活用した県土づくり推進体制 (資料2)

(3) リニア建設推進本部について (資料3)

4 閉 会

リニア中央新幹線の現状と今後

資料1

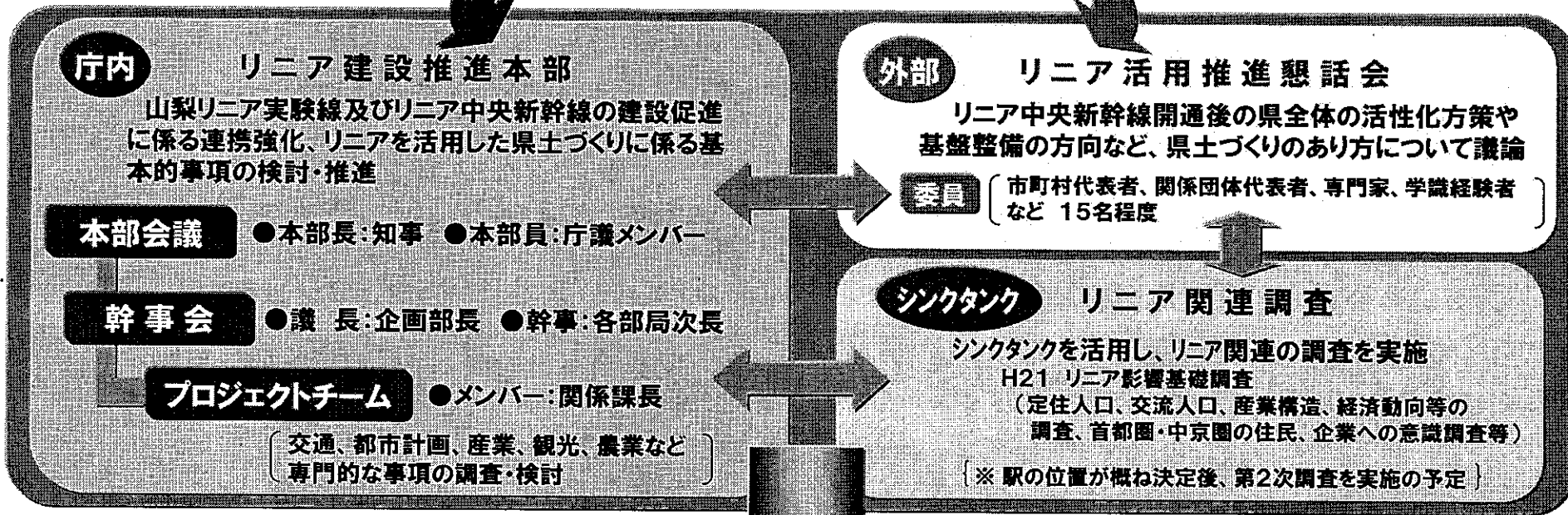




リニア中央新幹線を取り巻く諸課題

- ◆実験線及び営業線の建設促進
(用地取得、関連公共事業、関係法令許認可など全庁横断的な取り組みの必要)
 - ◆リニアを活用するための基盤整備
(交通アクセス、都市計画、新産業創出、産業立地など)
 - ◆リニアを活用し県全体を活性化させるための取り組み
(商工業、観光、農林業、県民生活など)
 - ◆リニア推進のための庁内体制の整備
 - ◆環境アセスや土地利用規制の検討
- etc

リニア推進体制の強化が必要



リニア活用基本構想※の策定

リニア中央新幹線の早期実現

構想に基づく各種施策の実施

リニア活用による県の活性化

※リニア活用基本構想については、駅の位置が決定後に策定の予定

リニア建設推進本部について

◇ スケジュール（平成21年度）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
リニア建設推進本部	● 設置	→ 随時開催										
リニア影響基礎調査		● 発注	● 契約			● 中間報告				● 完成	→ 課題整理	
リニア活用推進懇話会		● 第1回					● 第2回				● 第3回	

◇ 取り組み

1 山梨リニア実験線の早期完成及びリニア中央新幹線早期実現に係る連携強化

山梨リニア実験線及びリニア中央新幹線の建設促進に向けて部局横断的な取り組みを強化する。

例) 建設時に想定される主な許認可

想定される事項	関係法令	所管部局
土地取引規制	国土利用計画法	知事政策局
森林伐採、保安林解除、林地開発行為など	森林法	森林環境部
自然公園内における行為	自然公園法	森林環境部
環境影響評価	環境影響評価法	森林環境部
農用地区域における開発行為、区域からの除外など	農振法	農政部
農地転用	農地法	農政部
道路占用、道路管理者以外の工事など	道路法	県土整備部
河川区域内における行為	河川法	県土整備部
砂防指定地内における行為	砂防法	県土整備部
都市計画区域内における開発行為	都市計画法	県土整備部
景観関係	景観法	県土整備部
埋蔵文化財調査	文化財保護法	教育委員会

※この他、山梨県土砂運搬適正化指導要綱、鳥獣保護法、自然環境保全法、騒音規制法、振動規制法、県土砂条例など

2 リニアを活用した県土づくりに係る基本的事項の検討・推進

リニア中央新幹線の開通がもたらす恩恵を最大限に享受するため、県全体の活性化方策や基盤整備の方向など、リニアを活用した県土づくりのあり方について、中長期的な視点から検討し、各種施策を推進していく。

